

■ 投資銀行ビジネス

SMFGでは、三井住友銀行およびSMBC日興証券を含むグループ会社の力を結集することで、企業の資金調達・運用、M&A、リスクヘッジなど、さまざまなニーズに対し最適な金融プロダクツや総合的なソリューションを提供し、お客さまのビジネス展開や企業価値向上のお手伝いをしています。

SMBC日興証券との連携

SMBC日興証券はSMFGの中核証券会社として、リテール・ホールセール事業ともに三井住友銀行と連携し、業務を拡大してきました。

リテールでは個人のお客さまへの証券仲介や顧客紹介を通じ、銀証協働による取引深耕を図っています。今後も、お客さまのニーズにあわせ、銀行と証券それぞれの強みを活かしたサービスを提供できるようにグループ全体で対応していきます。

ホールセールでは平成24年度リーグテーブルにおいて、「グローバル株式・株式関連 - 日本・ブックランナー」第4位(シェア11.9%、トムソン・ロイター)、M&Aファイナンス・アドバイザリー業務では「日本企業関連 公表案件(取引金額ベース)」第4位(シェア17.8%、トムソン・ロイター)を獲得するとともに、日経ヴェリタス「第25回アナリスト人気ランキング」において2位にランクインしてい

ます。海外についても、SMBC日興証券のシンガポール拠点において日本株ブローカレッジ、M&Aアドバイザリー業務を開始するなど着実に体制を整備しています。法人のお客さまとの取引における銀行からSMBC日興証券への紹介件数も増加しつつあり、平成24年度の紹介実績は約4,300件(前年比+14%)までに至りました。今後とも、法人のお客さまに対するサービス提供力の強化に向け、SMFGグループ一体となって取り組んでいきます。

日興証券の中期経営計画(平成25年度～平成27年度)

SMBC日興証券は平成25年度を初年度とする中期経営計画を策定しました。

中期経営計画では、今までの「体制構築ステージ」から「成長」ステージへ移行し、「スピード&スケール」という考え方のもと、お客さまに、より一層価値のあるサービスが提供できるよう取り組んでいきます。

- リテール部門：積極的な資源投入、銀証一体化戦略による顧客基盤拡大
- ホールセール部門：競争力あるフロント体制の実現、経営資源の積極投入によるセールス&トレーディングの収益力向上、銀証連携・アライアンスを活用した選別的・効果的な海外業務拡大
- その他：経営インフラ高度化、システム・人材の戦略的投入、人材育成スピードアップ



平成25年4月1日現在

海外ネットワークの拡充

三井住友銀行では、日系企業のお客さまへの現地でのサービス向上や、新興・成長市場へのアプローチを強化するため、海外ネットワークの充実を図っています。

開設年月	国	開設拠点
H24.5	ペルー	リマ出張所(母店：ニューヨーク支店)
H24.8	ミャンマー	ヤンゴン出張所(母店：シンガポール支店)
H24.8	中国	三井住友銀行(中国)有限公司 重慶支店
H25.3	インド	ニューデリー支店
H25.4	オーストラリア	パース出張所(母店：シドニー支店)
H25.5	チリ	サンチャゴ出張所(母店：ニューヨーク支店)
H25.5	タイ	チョンプリ出張所(母店：バンコック支店)



地場金融機関との関係強化

三井住友銀行では、新興国・成長市場におけるお客さまのニーズにお応えしていくため、地場金融機関との関係強化を進めており、平成24年5月、ミャンマーにおける民間最大手のカンボウザ銀行と技術支援にかかる覚書を締結し、8月には、カンボジア最大手の民間銀行アクレダバンクと同国関連ビジネスでの協働を目的とする業務提携覚書を締結しました。また、平成25年2月にはトルコの大手銀行であるギャランティバンクと輸出信用機関の保証・保険付案件、プロジェクトファイナンスの分野におけるファイ

ナンシャルアドバイザー業務での協働、および、日系企業向け金融サービスでの協力を目的とした業務協力協定を締結しました。

今後更なる成長が見込まれるインドにおいても、平成24年12月、三井住友銀行およびSMBC日興証券は、日本企業とインド企業間のクロスボーダー M&A に対するアドバイザー業務での協働を目的としてインド大手総合金融グループであるコタック・マヒンドラ・グループの投資銀行と提携しました。

新興国ビジネスへの取組強化

平成25年4月、三井住友銀行では、成長著しいアジアを含む新興国へのコミットメントを更に強め、アジアをマザーマーケットとしてフルラインの商業銀行業務を力強く展開していくための戦略企画・推進を担う「新興国戦略本部」を設置しました。また、同月SMFGに「グローバルビジネス統括部」を設置し、新興国戦略を中心とした海外ビジネスにおけるグループ会社間の連携を強化していきます。

Topics

◆インドネシア地場銀行宛の出資

平成25年5月8日、三井住友銀行は、インドネシアの銀行であるバンク・タブンガン・ペンシウナン・ナショナル(PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk)の株式を現地当局等の認可を前提に最大40%取得することを発表しました。世界第4位の人口と中間層の拡大により今後も継続的に高い経済成長が見込まれるインドネシアにおいてリテール業務に強みを持つ同行に出資することで、インドネシアを含めたアジアにおける業務の多様化を進めていきます。

◆米国における金融持株会社(Financial Holding Company)ステータスの取得

平成25年5月7日、三井住友フィナンシャルグループおよび三井住友銀行は米国銀行持株会社法に基づく金融持株会社(Financial Holding Company、以下「FHC」)のステータスを米国連邦準備制度理事会より取得しました。FHCステータスの取得により、米国で証券引受などの投資銀行業務やトレーディング業務などをより包括的に展開することが可能となりました。当社グループは、世界の中心的な金融マーケットである米国において、更に充実した金融サービスを提供していきます。